

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2020年 9月 16日

(提出先)
横浜市長

住所 宮城県仙台市青葉区本町1-7-1

氏名 東北電力株式会社
取締役社長 社長執行役員 樋口 康二郎

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	東北電力株式会社 取締役社長 社長執行役員 樋口 康二郎
主たる事業所の所在地	宮城県仙台市青葉区本町1-7-1
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・資本金 : 2,514億円 ・供給区域 : 青森県, 岩手県, 秋田県, 宮城県, 山形県, 福島県, 新潟県 他 ・発電設備 : 水力(205か所, 245万kW), 火力(8か所, 1,125万kW), 地熱(4か所, 19万kW), 太陽光(4か所, 0.48万kW), 原子力(2か所, 275万kW) ※2020年3月末時点
担当部署 連絡先	事業所名 東北電力株式会社 本店
	部署名 発電・販売カンパニー 法人営業部 販売計画グループ
	電話番号 022-799-6205
	E-mail

2 対象年度

提出年度 (当年度) 2020年度

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>・当社は電気事業低炭素社会協議会の一員です。同会では、電気事業全体で2030年度でCO2排出係数0.37kg-CO2/kWh程度を目指すことなどを盛り込んだ低炭素社会実行計画を定めており、会員事業者の取り組みを結集して協議会全体でもPDCAサイクルを推進することで、目標達成に向けた確度を高めています。また、当社は2020年2月に策定した「東北電力グループ中長期ビジョン」においても、当社の気候変動緩和・適応の取り組みとして、同計画に基づき、電源の低炭素化等を通じた気候変動緩和に取り組むとともに、長期的視点で気候変動適応の取り組みを進める方針を掲げています。</p> <p>・また、「S+3E」の観点から最適な電源構成を追求することを基本に、国のエネルギー供給構造高度化法に基づく2030年度の非化石電源比率44%の達成を目指すとともに、需要と供給の両面での取り組み等を推進し、低炭素社会の実現に取り組めます。</p>

4 推進体制

・当社の取締役会では、「東北電力グループ中期経営方針」を決議しており、同方針を通じて、企業グループ各社の環境経営を推進しています。また、社長が議長を務め、全副社長・常務で構成する「地球環境問題対策推進会議」が地球環境問題への対応を中心とする環境施策の業務執行を担当しており、同会議の下部機関として各室部長により構成する「環境マネジメント委員会」を設置し、環境担当役員の指揮命令のもと環境施策を遂行しています。

・さらに、これとは別に企業グループ各社環境担当役員または部長クラスで構成する「東北電力グループ環境委員会」を設置し、「環境マネジメント委員会」と連携しながらグループ大における環境活動の継続的改善に取り組んでいます。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページにて公表	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

・当社ホームページ等を通して、広く節電事例の紹介、省エネ性能の高い電気機器や高断熱・高气密住宅に関する紹介、毎日の暮らしでできる電気の省エネ手法の紹介を行い、お客さまの省エネ促進を支援していきます。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	年度	2019年度	2020年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数		0.519	0.519	極力低減
把握率 (%)		99.997	—	—
調整後排出係数		0.521	0.521	極力低減
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由				
排出係数の抑制措置のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・当社は電気事業低炭素社会協議会の目標である2030年度に排出係数0.37kg-CO₂/kWh程度の達成に貢献できるよう安全確保を大前提とした原子力発電所の再稼働、再生可能エネルギーの更なる導入拡大、火力発電の高効率化および経年火力の休廃止等による低炭素化に取り組んでいます。 ・なお、当年度の計画値は温対法に基づく2019年度実績（速報値）を記載しています。 			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	年度	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量		34889993	34286489
市内		94354	103158

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	年度		2019年度	
	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)		—	70375131	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)			11656394	16.56
太陽光			31685	0.05
風力			11678	0.02
水力			10688977	15.19
その他 ()			924054	1.31
再生可能エネルギー (FIT電気)			7241577	10.29
太陽光			4533310	6.44
風力			2042709	2.90
水力			527861	0.75
その他 ()			137697	0.20
未利用エネルギー			865	0.00

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	年度		2019年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量				185

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

・当社は自社の水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所の運営に加え、石炭火力発電所で木質バイオマス燃料の混焼に取り組むとともに、FIT電気を含めた再エネの購入を進めたことにより、2019年度に当社が販売した電力量（離島分を除く）の電源構成のうち再エネが占める割合はFIT電気を含め25%となりました。今後も引き続き極力活用に努めます。

・当社は再エネを将来の電源ポートフォリオの一翼を担う電源と位置づけ、東北6県・新潟県での再エネの責任ある事業主体となるべく、風力発電を主軸に、太陽光・水力・地熱・バイオマス等の再エネ全般について、新たな開発や事業参画に取り組み、200万kWの開発を目指します。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特にありません。